

2013年12月17日 313号

# 共同センターNEWS

憲法改悪反対共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX5842-5620)

<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

特定秘密保護法を強行採決し、成立させた自民党・公明党の暴挙に対する怒りの声が大きく高まり、全国各地で「特定秘密保護法を1日も早く撤廃させよう」と、さまざまな行動がとりくまれています。大阪のとりくみを紹介します。

## 大阪 憲法違反の秘密保護法廃止に向けスタート

大阪憲法会議は9日(月)に、幹事長声明を発表し、「憲法運動のいっそうの前進を」と訴えています。大阪府下でも各地で採決後に緊急宣伝が繰り広げられています。

### 大阪駅ヨドバシカメラ前

12月9日、大阪駅ヨドバシカメラ前で、自由法曹団、関西MIC、国民救援会、民法協、大阪労連の5団体は、秘密保護法の強行採決に抗議し、廃止を求めて宣伝行動を行いました。

これまで5団体で11・15の府民集会を開催し、法案廃案に向けて行動を呼びかけ、連日ターミナル宣伝を行ってきました。

初めにマイクを握った、自由法曹団の宮本亜紀弁護士は「国民の反対の声に耳を傾けず強行採決した自・公政権に抗議の声を上げていこう。実施まで1年間あります。廃止に向けて運動をすすめよう」と訴えました。自由法曹団事務局長の高橋弁護士は「国民の知る権利を奪い、市民生活に大きな影響を及ぼす『秘密保護法』を許すわけにはいきません。廃止に向けともに頑張りましょう」と呼びかけました。関西MICの山本副議長は「マスコミの取材を委縮させ、このままでは大本営発表がそのまま流されるような社会になる。マスコミ関係に働くわたしたちは、これからも廃止に向けてたたかっていきます」と訴えました。大阪労連の続副議長は「安倍首相の狙いは9条を改悪し、日本を戦争できる国にすることです。わたしたちは解釈改憲も許しません。もっと世論を大きくして秘密保護法廃止までたたかおう」と呼びかけました。民法協事務局長の中西弁護士は「数の暴力ですべて決めていくなれば野党はいらない。民主主義が守られる政治が求められている。違憲状態と指摘された国会で、秘密保護法を強行したことは許せない。秘密保護法廃止に向けて運動を強めていく」と訴えました。



最後に、5団体として、府民のみなさんと力を合わせて民主主義がいかされる政治を取り戻すと同時に、憲法違反の秘密保護法廃止に向けたたたかうことを呼び掛け宣伝を終えました。

最後に、5団体として、府民のみなさんと力を合わせて民主主義がいかされる政治を取り戻すと同時に、憲法違反の秘密保護法廃止に向けたたたかうことを呼び掛け宣伝を終えました。

### 枚方市でも宣伝 枚方9条の会

12月8日、宣伝行動。参加者から「いつもよりビラの受け取りがよかった。秘密保護法は危ないの思いを多くの人が共有していたからだと思います。年配の人に比べると、若い人たちの反応がもうひとつでした」との感想が寄せられています。

### 藤井寺市では 男女の高校生が署名

ジャスコ前「9の日」行動で6人がリレートーク。男女の高校生が積極的に署名してくれました。その中の一人が、「おばちゃんが3歳のとき、防空壕の中でおしっこしたくなり外へ出ようとしたら、死んでしまうと怒られたと聞いた。戦争は絶対反対だ。おばちゃんたちも頑張ってください」と握手して激励してくれました。

## 国民は怒っている

# 「政府に都合の悪い情報が隠蔽される恐れ」 85.2%

<産経新聞とFNN（フジニュースネットワーク）>

内閣支持率5割割る 秘密保護法成立「良くない」66.2%

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が14、15両日に実施した合同世論調査で、安倍内閣の支持率が前回調査（11月16、17両日実施）より9.3ポイント減の47.4%となりました。第2次安倍政権が発足して初めて5割を下回りました。不支持は13.4ポイント増の38.7%でした。特定秘密保護法の臨時国会成立を「良かったと思わない」とする回答が66.2%に達しており、同法への対応が影響したようです。

特定秘密保護法に関しては「必要だと思う」が50.5%と半数を占め、「思わない」（42.7%）を上回りました。しかし、臨時国会での成立を「良かった」としたのは27.3%に過ぎません。「政府に都合の悪い情報が隠蔽される恐れがある」との回答は85.2%に上りました。



<共同通信>

「特定秘密保護法修正・廃止」82% 内閣支持10ポイント急落

共同通信社が8、9両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、6日に成立した特定秘密保護法を今後どうすればよいかについて、次の通常国会以降に「修正する」との回答は54.1%、「廃止する」との回答は28.2%で、合わせて82.3%に上りました。「このまま施行する」との答えは9.4%にとどまりました。

安倍内閣の支持率は47.6%と、前回11月の調査より10.3ポイント急落し、昨年12月の第2次安倍内閣発足以来、初めて50%を割りました。不支持率は38.4%（前回26.2%）でした。特定秘密保護法に「不安を感じる」との回答は70.8%で、「不安を感じない」は22.3%でした。

## 支持率急落にあわて、「しっかり説明する」

石破自民党幹事長は、16日報道各社の世論調査で内閣支持率が急落したことに関して、「臨時国会での強引な国会運営、特定秘密保護法に対する理解をいただけなかった」と語りました。

また、菅官房長官は同じ16日の記者会見で、内閣の支持率低下について、特定秘密保護法への国民の懸念が影響を与えたとの認識を示しました。それでも、「国の安全、国民の生命、財産を守る上で極めて重要な法であり、施行までにしっかり説明していきたい」と強調しました。

同時に、秘密保護法により、映画などの製作活動が制約されたり、米軍新型輸送機オスプレイを撮影してメールを送信したら逮捕されたりするとの報道について、「全くあり得ないことがテレビで放映されている。そうした報道が大きな影響を与えているのも事実だ」と述べました。

大臣が指定すれば、それが「特定秘密」であり、オスプレイの情報でも、当然「特定秘密」となります。安倍政権が今やるべきは、ごまかしの回答ではなく、即「廃止」ではないでしょうか。

お知らせ

## 第12回憲法闘争の発展をめざす全国交流集会

1月24日（金）午後1時～5時  
全労連会館ホール

シンポジウム

<シンポジウム> パネリスト\*川田忠明さん（日本平和委員会常任理事）

**憲法改悪 STOP!**

\*山口真美さん（自由法曹団事務局長）

**集団的自衛権行使容認など安倍政権の暴走を許すな!**

<プログラム>  
主催者あいさつ  
国会報告  
シンポジウム  
基調報告  
交流/まとめ

憲法を学び、生かし、平和な日本と世界を!